

証券コード 4343

2011年4月22日

株主の皆さまへ

千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
株式会社イオンファンタジー
代表取締役社長 土谷美津子

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災されました皆さまには、謹んでお見舞い申し上げますとともに被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2011年5月16日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2011年5月17日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
イオンタワー 別棟3階 多目的ホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
午前9時から受付を開始いたします。 |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | | 第15期（2010年2月21日から2011年2月20日まで）事業報告の内容および計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 取締役8名選任の件 |
| 第2号議案 | | 監査役3名選任の件 |

4. 株主総会参考書類等のインターネット開示

当社は、法令および定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項については、当社ウェブサイト (<http://www.fantasy.co.jp/>) に掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。

- ・ 計算書類の個別注記表

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、計算書類および株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fantasy.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(2010年2月21日から  
2011年2月20日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

###### 【業績全般の概況】

2010年度は、中期経営の3つの課題である「既存事業の再構築」、「新たな成長事業の推進」、「海外事業の拡大」を大きな構造改革の柱に据え事業を進めてきました。

既存事業については、3才から7才を対象とした遊戯機械部門を中心に売れ筋機械の増台等、品揃えの見直しを行うとともに、お客さまからご支持をいただいた“ファンタジースキッズガーデン”の既存店導入を加速し売上の活性化を進めました。また、ファンタジースキッズガーデン同様、当社の新たな成長事業として、室内公園“ファンタジーキッズーナ”（実験店）を12月、大宮サティ店（現イオン大宮店）に開店しました。安全・安心に親子が楽しめ健全な子育てにつながる施設としてお客さまからご好評をいただいております。

海外事業については、中国において5月に2号店（モリーファンタジー大悦城店）、9月に3号店（モリーファンタジー天津TEDA店）が開店しいずれも好調に推移しております。

なお、マレーシアにおいては17店舗のフランチャイズ店舗をイオンマレーシアに業務指導しておりましたが、新たに設立したイオンファンタジー（マレーシア）にイオンマレーシアから、随時事業を譲り受け直営化することを決定しております。

###### （上半期の概況）

上半期は、売上高211億64百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益10億30百万円（同30.0%減）と前年を下回りましたが、5月度の落ち込みを除き概ね計画どおりに推移いたしました。グループ別の売上としては、特に第2四半期以降（6月度）重点部門に設定したプライズグループ（クレーン・スウィート部門）の中でもスウィート部門の売上回復が順調に進み遊戯機械売上が牽引しました。

###### （下半期の概況）

下半期は、売上高210億81百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益16億52百万円（同58.5%増）と前年を上回りました。中でも第2四半期以降売上回復したプライズグループの売上向上に加え、ファンタジースキッズガーデン導入効果による売上回復等により、遊戯機械売上は168億77百万円（同3.2%増）と昨年から5億27百万円の増加となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高422億45百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益26億82百万円（同6.7%増）、経常利益26億1百万円（同10.7%増）、当期純利益12億56百万円（同11.2%増）となりました。

【部門別概況】

部門別の売上内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 部 門       | 前期         |        | 当期         |        | 前年同期比 |
|-----------|------------|--------|------------|--------|-------|
|           | 売 上 高      | 構 成 比  | 売 上 高      | 構 成 比  |       |
| 遊 戯 機 械   | 34,656,371 | 79.3%  | 33,318,903 | 78.9%  | 96.1% |
| 物 販       | 8,828,252  | 20.2%  | 8,755,423  | 20.7%  | 99.2% |
| 委 託       | 155,093    | 0.3%   | 147,453    | 0.3%   | 95.1% |
| 遊 戯 施 設 計 | 43,639,716 | 99.8%  | 42,221,780 | 99.9%  | 96.8% |
| そ の 他     | 67,216     | 0.2%   | 23,835     | 0.1%   | 35.5% |
| 合 計       | 43,706,933 | 100.0% | 42,245,616 | 100.0% | 96.7% |

【社会貢献・環境保全活動の状況】

社会貢献活動・環境保全活動として、継続的に取り組んでいる「カプセル1(77)運動」は、全店で1,672千個の空カプセルを回収しました。

空カプセル1個を1円に換算した金額は、東日本大震災の被災者支援として、支援物資を被災地の子どもたちのために寄付する予定でございます。また、生物多様性を支援する取り組みとして公益信託 日本経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへの寄付も継続して実施いたします。

このほか、厚生労働省研究事業「情報弱者への配慮を含めた感染症に対する適切な情報提供・リスクコミュニケーションに関する研究」研究班の後援として、感染症の知識を提供する「ララちゃん」とゲームで学ぼう！感染症」を全国10箇所のショッピングセンターで実施しました。

また、地域の社会福祉施設の子どもたちへの無料招待会は130店舗で延べ219回実施しました。

当社は、イオングループの社会貢献活動「イオン1(77)%クラブ」にも積極的に参加しており、子育て支援セミナー「すくすくラボ」への「ララちゃん」の参加、その他「イオンスカラシップ奨学金(千葉大学)」「深圳大学 永旺教育基金」などに寄付をしております。

② 設備投資の状況

当期は新規出店5店舗と既存店舗への改装および遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は28億38百万円となりました。

③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 他会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。
- ⑧ 主要な借入先の状況  
該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第 12 期<br>(2008年 2 月期) | 第 13 期<br>(2009年 2 月期) | 第 14 期<br>(2010年 2 月期) | 第 15 期<br>(2011年 2 月期) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高 (千円)       | 49,481,813             | 48,069,227             | 43,706,933             | 42,245,616             |
| 経常利益 (千円)      | 4,560,956              | 3,709,792              | 2,350,059              | 2,601,501              |
| 当期純利益 (千円)     | 2,452,942              | 1,935,877              | 1,129,725              | 1,256,426              |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 135.31                 | 106.79                 | 62.32                  | 69.32                  |
| 総資産 (千円)       | 21,101,724             | 20,854,479             | 20,997,139             | 21,421,460             |
| 純資産 (千円)       | 14,902,811             | 16,300,285             | 16,891,267             | 17,613,169             |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 822.10                 | 898.88                 | 931.21                 | 970.50                 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
4. 第12期は2007年2月21日付で1株につき1.2株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社は子会社を含めたグループで当社の議決権の67.55%（直接保有62.88%）を保有しております。

**② 重要な子会社の状況**

該当事項はありません。

**(4) 対処すべき課題**

2011年度は、営業力強化の観点から昨年実験店舗で成果の上があった、店別品揃えの強化を進め、各店舗のお客さまのニーズに柔軟に対応した販売体制の再構築を行います。また、営業機会の拡大策として、既存店舗の増床およびグループ外出店を進めるとともに、室内公園事業やファンタジースキッズガーデンといった遊びを通じてお子さまの健全な育成につながる事業に継続して取り組んでまいります。

なお、地震被災店舗については、安全確認と一部修繕を実施し随時営業再開を進めております。

海外事業については、中国での継続的な多店舗出店に加え、イオンファンタジー（マレーシア）による17店舗のフランチャイズ店舗の速やかな直営化を行い、アセアン地域の基盤づくりを推進いたします。

今後とも株主の皆さまのより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

**(5) 主要な事業内容（2011年2月20日現在）**

当社は主として遊技場（一部フランチャイズ業務）を営んでおります。

(6) 主要な営業所 (2011年2月20日現在)

国内直営店舗数

| 地 域  | 店舗数 | 地 域 | 店舗数 | 地 域 | 店舗数 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 北海道  | 17  | 岐阜  | 5   | 長崎  | 5   |
| 青森   | 5   | 静岡県 | 8   | 熊本  | 4   |
| 岩手   | 7   | 愛知県 | 19  | 大分  | 2   |
| 宮城   | 14  | 三重  | 10  | 宮崎  | 4   |
| 秋田   | 7   | 滋賀  | 4   | 鹿児島 | 3   |
| 山形   | 6   | 京都  | 5   | 沖縄  | 5   |
| 福島   | 6   | 大阪  | 16  |     |     |
| 茨城   | 6   | 兵庫県 | 19  |     |     |
| 栃木   | 7   | 奈良  | 5   |     |     |
| 群馬   | 3   | 和歌山 | 1   |     |     |
| 埼玉   | 16  | 鳥取  | 5   |     |     |
| 千葉   | 14  | 島根  | 2   |     |     |
| 東京都  | 8   | 岡山  | 9   |     |     |
| 神奈川県 | 9   | 広島  | 8   |     |     |
| 新潟   | 11  | 山口  | 2   |     |     |
| 富山   | 3   | 香川  | 5   |     |     |
| 石川   | 6   | 愛媛  | 4   |     |     |
| 福井   | 1   | 高知  | 1   |     |     |
| 山梨   | 1   | 福岡  | 12  |     |     |
| 長野   | 6   | 佐賀  | 4   |     |     |

(注) 上記直営店舗320店舗の他、国内フランチャイズ3店舗と本社事務所(千葉市美浜区)があります。

(7) 使用人の状況 (2011年2月20日現在)

当社の使用人の状況

| 使用人数          | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|-----------|-------|--------|
| 170 (2,899) 名 | 7 (25) 名  | 38.3才 | 7.5年   |

(注) 1. 使用人数は、就業人員(当社からの出向者を含まず、当社への出向者を含む)であります。  
 2. パートタイマーおよび契約社員は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。

2. 株式の状況（2011年2月20日現在）

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 50,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 18,175,688株 |
| (3) 株主数        | 8,714名      |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                            | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------|----------|---------|
| イ オ ン 株 式 会 社                                    | 11,335千株 | 62.53%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                        | 739      | 4.08    |
| ビービーエイチ フォー フィデリティー<br>ロープライス ストック ファンド          | 550      | 3.03    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                          | 334      | 1.90    |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ<br>ロンドン エス エル オムニバス アカウント | 255      | 1.41    |
| マ ッ ク ス バ リ ュ 西 日 本 株 式 会 社                      | 114      | 0.63    |
| ミ ニ ス ト ッ プ 株 式 会 社                              | 114      | 0.63    |
| イ オ ン ク レ ジ ッ ト サ ー ビ ス 株 式 会 社                  | 114      | 0.63    |
| イ オ ン モ ー ル 株 式 会 社                              | 114      | 0.63    |
| イ オ ン 九 州 株 式 会 社                                | 114      | 0.63    |

(注) 持株比率は自己株式（47,051株）を控除して計算しております。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 名 称<br>(発行日)             | 行使期間            | 保有者 | 新株予約<br>権の数 | 目的となる<br>株式の数 | 保有者数 | 発行価額        | 行使価額    |
|--------------------------|-----------------|-----|-------------|---------------|------|-------------|---------|
| 第1回新株予約権<br>(2008年4月21日) | 2008年5月21日<br>～ | 取締役 | 26個         | 2,600株        | 5名   | 1株当たり1,242円 | 1株当たり1円 |
|                          | 2023年5月20日      | 監査役 | 4個          | 400株          | 1名   |             |         |
| 第2回新株予約権<br>(2009年4月21日) | 2009年5月21日<br>～ | 取締役 | 78個         | 7,800株        | 7名   | 1株当たり 570円  | 1株当たり1円 |
|                          | 2024年5月20日      |     |             |               |      |             |         |
| 第3回新株予約権<br>(2010年4月21日) | 2010年5月21日<br>～ | 取締役 | 88個         | 8,800株        | 8名   | 1株当たり 970円  | 1株当たり1円 |
|                          | 2025年5月20日      |     |             |               |      |             |         |



#### 新株予約権の行使の条件(各回共通)

- ・新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できるものとする。
- ・新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

#### 当社役員の保有状況

|           | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----------|---------|-----------|------|
| 取締役       | 192個    | 19,200株   | 8名   |
| 監査役       | 4個      | 400株      | 1名   |
| 発行時の割当対象者 | 当社取締役   |           |      |

- (注) 1. 当初付与した新株予約権の数は、第1回新株予約権は52個、第2回新株予約権は98個、第3回新株予約権は99個であります。
2. 新株予約権の数および保有者数の増減は、役員の就退任によるものであります。

なお、2011年4月5日開催の取締役会決議で、当事業年度に職務執行の対価として当社取締役に対して、株式会社イオンファンタジー第4回新株予約権を2011年4月21日に発行することといたしました。その主要な事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の数  
215個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類および数  
普通株式21,500株(新株予約権1個につき100株)
- (3) 新株予約権の発行価額  
割当日における会計上の公正な評価額
- (4) 新株予約権の行使価額  
1株当たり1円
- (5) 新株予約権の行使期間  
2011年5月21日から2026年5月20日まで
- (6) 新株予約権の行使の条件  
株式会社イオンファンタジー第1回新株予約権と同様
- (7) 交付される者の人数  
当社取締役 9名

#### 4. 会社役員の状態

##### (1) 取締役および監査役の状態 (2011年2月20日現在)

| 氏名    | 地位および担当                    | 重要な兼職の状況                                                         |
|-------|----------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 中下善昭  | 代表取締役会長                    |                                                                  |
| 土谷美津子 | 代表取締役社長                    |                                                                  |
| 恒屋良彦  | 常務取締役(人事総務本部長兼リスクマネジメント担当) |                                                                  |
| 出口毅   | 取締役(営業統括兼北日本事業本部長)         |                                                                  |
| 渡邊忍   | 取締役(人事総務本部総務グループチーフマネジャー)  |                                                                  |
| 江口勉   | 取締役(近畿・中部事業本部長)            |                                                                  |
| 井上義信  | 取締役(経本部長)                  |                                                                  |
| 片岡尚   | 取締役(海外事業本部長)               |                                                                  |
| 古谷寛   | 取締役                        | イオン㈱ 執行役サービス事業最高経営責任者兼専門店事業最高経営責任者<br>イオンデイト㈱ 取締役会長<br>㈱ソヴァイ 取締役 |
| 林克己   | 取締役(開発本部長)                 |                                                                  |
| 山中道明  | 常勤監査役                      | ㈱イオンイーハート社外監査役                                                   |
| 杉山和弘  | 監査役                        |                                                                  |
| 西島眞治  | 監査役                        |                                                                  |
| 出光静馬  | 監査役                        |                                                                  |

- (注) 1. イオンデイト㈱、㈱ソヴァイおよび㈱イオンイーハートは、当社と同じくイオン㈱の子会社であります。  
 2. 常勤監査役山中道明氏、監査役杉山和弘氏および監査役西島眞治氏の3名は、社外監査役であります。  
 3. 監査役西島眞治氏、監査役出光静馬氏は、財務経理に関する職務経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 2010年5月11日開催の第14回定時株主総会において、土谷美津子氏は、取締役に選任され就任しました。

##### (2) 当事業年度中に退任した取締役

| 氏名  | 退任日        | 退任理由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 |
|-----|------------|------|----------------------|
| 岸八郎 | 2010年5月11日 | 任期満了 | 常務取締役(営業企画本部長)       |

##### (3) 取締役および監査役に対する報酬等の総額

| 区分               | 支給人数       | 支給額              |
|------------------|------------|------------------|
| 取締役              | 10名        | 169百万円           |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名) | 23百万円<br>(20百万円) |

- (注) 1. 上記には、2010年5月11日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬には、業績報酬、株式報酬型ストックオプションによる報酬が含まれております。  
 なお、株式報酬型ストックオプションによる報酬は第15期の業績に基づき、2011年4月5日開催の取締役会決議で、2011年4月21日に発行することにいたしております。  
 支給額は2011年2月18日の当社株式の東京証券取引所における終値に基づいて算定しております。

**(4) 社外役員に関する事項**

**① 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係**

常勤監査役山中道明氏は、㈱イオンイーハートの社外監査役であります。㈱イオンイーハートは、当社と同様イオン㈱の子会社であり、当社とは兄弟会社であります。  
 監査役杉山和弘氏、監査役西島眞治氏は、他の法人等の兼職はございません。

**② 当事業年度における主な活動状況**

| 区分    | 氏名   | 主な活動状況                                                                                                          |
|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 | 山中道明 | 当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席し、コントロール部門の経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会14回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。 |
| 監査役   | 杉山和弘 | 当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席し、経営管理部門の経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会14回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。   |
| 監査役   | 西島眞治 | 当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席し、財務経理部門の経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会14回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。   |

**③ 親会社または当該親会社の子会社(当社を除く)から役員として受けた報酬等の総額**

社外監査役が、当事業年度の在任期間中において、当社の親会社またはその子会社（当社を除く）から受けた報酬等の総額は240万円であります。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

| 区 分                                   | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 29,500千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  | 29,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法等の法令に違反・抵触し、または、会計監査人への信頼を失わせる重大事由が発生したと認められる場合。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決議を2006年5月の取締役会において決議し運用を行ってまいりました。

今後も社会経済情勢その他環境の変化に応じて適宜見直しを行い、改善・充実を図ってまいります。

### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規定に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役は常時閲覧できる体制とする。

### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して適宜マニュアル等を作成して対応する。また有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応については、必要に応じて、イオン株式会社およびその他のグループ会社と共同・連携した体制とする。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務責任権限規定により各職位の職務および権限を定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を図るとともに、協議先部門を定め牽制機能を果たす体制とする。これにより、取締役会等での決定内容については、代表取締役の下、各部門長が効率的に業務執行できる体制とする。

### (4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを全従業員に徹底するとともに、内部監査部門および監査役と連携してコンプライアンス経営を維持する体制とする。

また、当社は、グループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の関係役員に報告される他、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

さらに、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対応する。

**(5) 当会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

イオン・マネジメントコミッティ等においてグループ経営に資する経営計画を決定・遂行するが、当会社固有の事項および具体的な事項に関しては、当社が経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンス面をはじめとして、各部門が親会社および兄弟会社の関連部門から適宜情報提供や業務指導を受け、法令改正等に対して即応できる体制とする。

また、子会社に対しては、当社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とする。

**(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

常勤監査役が監査計画案および監査予算の策定、監査役会議事録の作成等の業務を直接に実施することにより監査業務の独立性の確保に努める。

監査役は、必要と認める会議資料等を自由に閲覧できる体制とするとともに、重要な会議や決定について定期的に報告を受ける。

監査役と代表取締役社長との意見交換や監査法人との面談などが定期的に行われ、内部監査部門とも十分な関係が取れるようにする。

**7. 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営目標のひとつとして位置づけております。内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの長期的、安定的な利益還元を心がけてまいります。内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店および増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円を継続させていただきます。

なお、当期の配当金は、「配当金支払のお知らせ」を本招集ご通知にご同封申しあげ、2011年4月25日（月曜日）からお支払を開始させていただきます。

## 貸借対照表

(2011年2月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>10,495,348</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>3,764,330</b>  |
| 現金及び預金          | 8,055,740         | 買掛金                  | 831,387           |
| 売掛金             | 3,234             | 未払金                  | 291,523           |
| 売上預け金           | 1,072,023         | 未払費用                 | 1,081,561         |
| 商品              | 277,876           | 未払法人税等               | 690,383           |
| 貯蔵品             | 383,767           | 未払消費税等               | 158,135           |
| 前払費用            | 44,478            | 預り金                  | 651               |
| 繰延税金資産          | 349,918           | 賞与引当金                | 151,541           |
| 未収入金            | 249,640           | 役員業績報酬引当金            | 57,226            |
| その他の他           | 58,668            | 設備支払手形               | 490,075           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>10,926,111</b> | 設備未払金                | 11,063            |
| 有形固定資産          | 6,320,100         | その他                  | 780               |
| 建物              | 886,506           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>43,960</b>     |
| 遊戯機械            | 4,930,785         | その他                  | 43,960            |
| 器具備品            | 502,808           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>3,808,290</b>  |
| 無形固定資産          | 1,168,549         | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| のれん             | 1,144,352         | 株主資本                 | 17,593,894        |
| ソフトウェア          | 23,893            | 資本金                  | 1,747,139         |
| 電話加入権           | 302               | 資本剰余金                | 1,718,312         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,437,462</b>  | 資本準備金                | 1,650,139         |
| 関係会社出資金         | 330,000           | その他資本剰余金             | 68,172            |
| 関係会社長期貸付金       | 200,000           | 利益剰余金                | 14,203,882        |
| 長期前払費用          | 114,608           | 利益準備金                | 212,500           |
| 繰延税金資産          | 652,202           | その他利益剰余金             | 13,991,382        |
| 敷金および差入保証金      | 2,113,623         | 別途積立金                | 12,300,000        |
| 前払年金費用          | 26,977            | 繰越利益剰余金              | 1,691,382         |
| その他             | 50                | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△ 75,439</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>21,421,460</b> | 新株予約権                | 19,275            |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>17,613,169</b> |
|                 |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>21,421,460</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2010年2月21日から  
2011年2月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 42,245,616 |
| 売上原価         | 37,127,002 |
| 売上総利益        | 5,118,613  |
| 販売費及び一般管理費   | 2,436,376  |
| 営業利益         | 2,682,237  |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 4,000      |
| 機械仕入割戻金      | 14,678     |
| 受取保険金        | 10,881     |
| その他          | 23,725     |
| 営業外費用        |            |
| 減価償却費        | 34,487     |
| 固定資産売却損      | 84,149     |
| その他          | 15,383     |
| 経常利益         | 2,601,501  |
| 特別利益         |            |
| 役員業績報酬引当金戻入  | 451        |
| 受取和解金        | 58,420     |
| 特別損失         |            |
| 店舗閉鎖損        | 90,640     |
| 減損損          | 6,627      |
| 税引前当期純利益     | 2,563,106  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,244,939  |
| 法人税等調整額      | 61,740     |
| 当期純利益        | 1,256,426  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(2010年2月21日から  
2011年2月20日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |          |           |           |                   |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-------------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |          |           | 利 益 剰 余 金 |                   |
|                             |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>別途積立金 |
| 2010年2月20日 残高(千円)           | 1,747,139 | 1,650,139 | 70,289   | 1,720,428 | 212,500   | 11,300,000        |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |          |           |           |                   |
| 別途積立金の積立て                   |           |           |          |           |           | 1,000,000         |
| 剰余金の配当                      |           |           |          |           |           |                   |
| 当期純利益                       |           |           |          |           |           |                   |
| 自己株式の取得                     |           |           |          |           |           |                   |
| 自己株式の処分                     |           |           | △2,116   | △2,116    |           |                   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |          |           |           |                   |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | —         | —         | △2,116   | △2,116    | —         | 1,000,000         |
| 2011年2月20日 残高(千円)           | 1,747,139 | 1,650,139 | 68,172   | 1,718,312 | 212,500   | 12,300,000        |

|                             | 株 主 資 本     |                |            |         |            |        | 新株予約権      | 純資産合計 |  |
|-----------------------------|-------------|----------------|------------|---------|------------|--------|------------|-------|--|
|                             | 利 益 剰 余 金   |                |            | 自己株式    | 株主資本合計     |        |            |       |  |
|                             | その他利益剰余金    |                | 利益剰余金合計    |         |            |        |            |       |  |
|                             | 繰越利益<br>剰余金 | その他利益<br>剰余金合計 |            |         |            |        |            |       |  |
| 2010年2月20日 残高(千円)           | 1,978,742   | 13,278,742     | 13,491,242 | △79,587 | 16,879,222 | 12,044 | 16,891,267 |       |  |
| 事業年度中の変動額                   |             |                |            |         |            |        |            |       |  |
| 別途積立金の積立て                   | △1,000,000  | —              | —          |         | —          |        | —          |       |  |
| 剰余金の配当                      | △543,785    | △543,785       | △543,785   |         | △543,785   |        | △543,785   |       |  |
| 当期純利益                       | 1,256,426   | 1,256,426      | 1,256,426  |         | 1,256,426  |        | 1,256,426  |       |  |
| 自己株式の取得                     |             |                |            | △343    | △343       |        | △343       |       |  |
| 自己株式の処分                     |             |                |            | 4,491   | 2,374      |        | 2,374      |       |  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |             |                |            |         |            | 7,231  | 7,231      |       |  |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | △287,359    | 712,640        | 712,640    | 4,147   | 714,671    | 7,231  | 721,902    |       |  |
| 2011年2月20日 残高(千円)           | 1,691,382   | 13,991,382     | 14,203,882 | △75,439 | 17,593,894 | 19,275 | 17,613,169 |       |  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2011年3月28日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和 美 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イオンファンタジーの2010年2月21日から2011年2月20日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2010年2月21日から2011年2月20日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の董事および監事等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて業務および財産の状況について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2011年4月4日

#### 株式会社イオンファンタジー 監査役会

|              |           |
|--------------|-----------|
| 常勤監査役（社外監査役） | 山 中 道 明 ㊟ |
| 監 査 役（社外監査役） | 杉 山 和 弘 ㊟ |
| 監 査 役（社外監査役） | 西 島 眞 治 ㊟ |
| 監 査 役        | 出 光 静 馬 ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員10名は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。  
 変化し続ける経営環境に対し戦略的かつ機動的に取締役会において意思決定が行えるよう取締役を2名減員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。  
 取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | つちや みつこ<br>土谷 美津子<br>(1963年12月9日生)  | 1986年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>2003年5月 同社お客さま担当兼CS部長<br>2006年5月 同社執行役<br>2008年5月 同社常務執行役<br>2008年8月 同社執行役グループ環境最高責任者<br>2010年3月 当社顧問<br>2010年5月 当社代表取締役社長(現任)                                                            | 2,400株         |
| 2     | はやし かつみ<br>林 克己<br>(1952年2月20日生)    | 1974年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>1999年3月 同社SC開発本部東北開発部長<br>2001年9月 株式会社ホームワイド 開発本部長<br>2004年3月 イオン株式会社 開発本部開発部長<br>2009年3月 当社開発本部長代行<br>2009年5月 当社取締役 開発本部長(現任)                                                            | 2,400株         |
| 3     | でぐち たけし<br>出口 毅<br>(1955年7月24日生)    | 1978年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>2002年5月 当社取締役<br>2003年3月 当社商品グループ・チーフマネジャー<br>2006年4月 当社商品本部長代行<br>2008年3月 当社商品本部長<br>2008年5月 当社常務取締役<br>2009年3月 当社営業統括兼北日本事業本部長(現任)<br>2010年5月 当社取締役(現任)                                 | 4,179株         |
| 4     | えぐち つとむ<br>江口 勉<br>(1958年8月28日生)    | 1981年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>2004年5月 当社取締役(現任)<br>2005年5月 当社営業本部長代行<br>2006年4月 当社室内ゆうえんち事業本部長<br>2008年3月 当社室内ゆうえんち近畿・中部事業本部長<br>2009年3月 当社近畿・中部事業本部長(現任)                                                               | 6,523株         |
| 5     | いのうえ よしのぶ<br>井上 義信<br>(1953年1月21日生) | 1976年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>1999年2月 山陽マックスバリュ株式会社管理本部・経営管理部長<br>2000年10月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)情報システム・物流システムグループマネジャー<br>2002年2月 同社経営監査室・担当<br>2006年3月 当社人事総務本部・総務グループチーフマネジャー<br>2008年5月 当社経本部長(現任)<br>2008年5月 当社取締役(現任) | 1,200株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | かたおか なお<br>片岡 尚<br>(1972年12月7日生)    | 1995年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>2004年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー<br>2006年4月 当社ポップンパーク事業本部長代行<br>2008年5月 当社取締役(現任)<br>2009年3月 当社商品本部長<br>2010年3月 当社商品本部長兼創育事業部部長<br>2010年12月 当社海外事業本部長(現任)                                                                                                                                                                                                       | 1,744株         |
| 7     | ふるたに ゆたか<br>古谷 寛<br>(1946年9月12日生)   | 1969年2月 株式会社岡田屋(現イオン株式会社)入社<br>1992年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役<br>2002年5月 同社取締役副社長<br>2006年4月 同社サービス事業担当<br>2006年5月 イオンデイライト株式会社 代表取締役社長<br>2008年5月 イオンデイライト株式会社 取締役会長(現任)<br>2008年5月 当社顧問<br>2009年4月 イオン株式会社 執行役サービス事業最高経営責任者<br>兼専門店事業最高経営責任者<br>2009年5月 当社取締役(現任)<br>2011年3月 イオン株式会社 執行役サービス事業最高経営責任者<br>(現任)<br>〈重要な兼職の状況〉<br>イオン株式会社 執行役サービス事業最高経営責任者<br>イオンデイライト株式会社 取締役会長<br>株式会社ツヴァイ 取締役 | 7,365株         |
| 8     | たかはし みつお<br>高橋 光 男<br>(1952年3月16日生) | 1975年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>2003年4月 当社営業第1ディビジョンマネジャー<br>2006年9月 当社室内ゆうえんち東日本事業本部長代行<br>2010年3月 当社東日本事業本部長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 1,900株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役古谷 寛氏は、イオン株式会社の執行役サービス事業最高経営責任者であり、イオンデイライト株式会社の取締役会長であります。また、株式会社ツヴァイの取締役であります。イオン株式会社は当社の親会社であり、イオンデイライト株式会社および株式会社ツヴァイは同社の子会社であります。

**第2号議案 監査役3名選任の件**

監査役山中道明氏、杉山和弘氏および西島眞治氏は、本総会の終結の時をもって辞任により退任されますので、その後任として監査役3名の選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | もろ まさゆき<br>茂 呂 正 行<br>(1948年9月10日生)   | 1972年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>1994年9月 同社秘書室長<br>2000年2月 同社東北カンパニー支社長<br>2001年6月 マックスバリュ中部株式会社専務取締役<br>2005年5月 株式会社ダイヤモンドシティ(現イオンモール株式会社)取締役第一営業本部長<br>2007年5月 ジャスベル株式会社代表取締役社長(現任)      | 720株           |
| 2     | くわはら えつろう<br>桑 原 悦 朗<br>(1948年2月26日生) | 1970年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>1989年2月 同社コントロール部長<br>1990年3月 同社経理部長<br>1995年5月 ジャスフオート株式会社常務取締役<br>2000年5月 琉球ジャスコ株式会社常務取締役<br>2010年4月 イオンリテール株式会社監査役(現任)<br><重要な兼職の状況><br>イオンリテール株式会社監査役 | 一株             |
| 3     | ひとみ のぶお<br>人 見 信 男<br>(1949年8月27日生)   | 1972年4月 警察庁入庁<br>1992年4月 奈良県警察本部長<br>2002年1月 警視庁副総監<br>2003年8月 警察庁交通局長<br>2004年10月 イオン株式会社特別顧問<br>2005年5月 株式会社イオンテクノサービス(現イオンディライト株式会社)社外監査役<br>2005年5月 イオンクレジットサービス株式会社社外監査役             | 一株             |

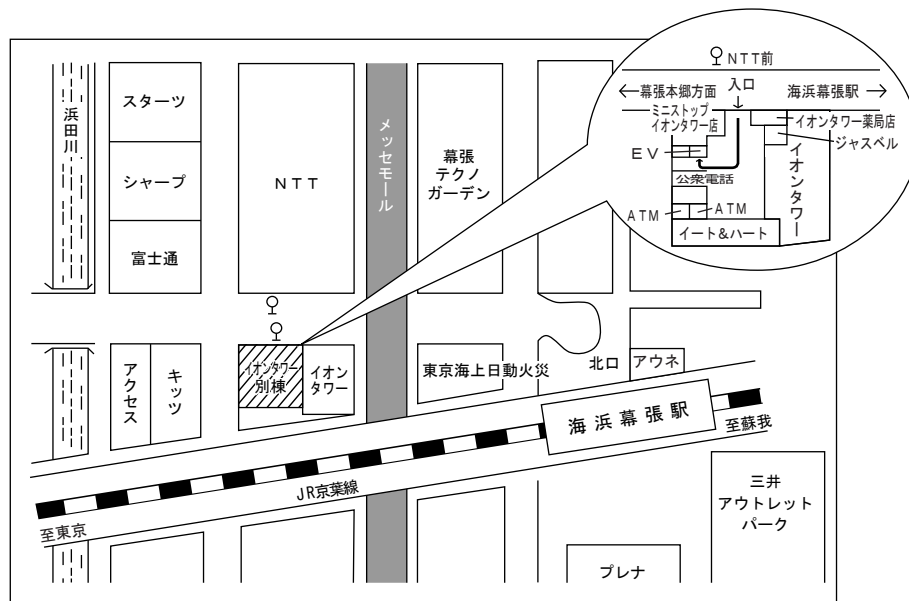
- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 茂呂正行氏、桑原悦朗氏および人見信男氏は、社外監査役候補者であります。  
なお、当社は社外監査役候補者のうち、人見信男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届出予定であります。
3. 茂呂正行氏は、企業経営の経験が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。  
桑原悦朗氏は、企業経営の経験およびコントロール・経理部門における経験が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。  
人見信男氏は、警察行政における長年の経験、その他見識が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
4. 茂呂正行氏は、ジャスベル株式会社代表取締役社長であります。2011年5月17日開催される同社定時株主総会終結の時をもって、同社取締役を退任する予定です。
5. ジャスベル株式会社、イオンリテール株式会社、イオンディライト株式会社およびイオンクレジットサービス株式会社は、当社と同じくイオン株式会社の子会社であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1  
 イオンタワー 別棟3階 多目的ホール  
 TEL 043(212)6203

(受付は別棟3階多目的ホールでございます。  
 1階ミニストップイオンタワー店側正面入口よりお入りください。)



最寄駅 JR京葉線海浜幕張駅下車徒歩7分  
 JR総武線幕張本郷駅より京成バス海浜幕張駅行き  
 NTT前下車

(駐車場をご用意いたしておりませんので、お車でのご来場は  
 ご遠慮くださいますようお願いいたします。)



## 法令および定款に基づくインターネット開示事項

### 個別注記表

(2010年2月21日から2011年2月20日まで)

## 株式会社イオンファンタジー

「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.fantasy.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(注) 本開示事項は、他の計算書類同様、会計監査人および監査役会の監査を受けております。

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

関係会社出資金……………移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商 品……………「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物 (建物附属設備) 3年～6年

遊 戯 機 械 2年～6年

器 具 備 品 2年～6年

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用  
しております。のれんについては、10年間で均等償却しております。

③ 長期前払費用……………定額法

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金……………社員及びフレックス社員 (パートタイマー) に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負  
担する金額を計上しております。

② 役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に負担する金額を計上し  
ております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当  
事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発  
生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の  
一定の年数 (10年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 閉店損失引当金……………店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び  
原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式によっております。

#### (5) 重要な会計方針の変更

##### 退職給付に係る会計基準の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用し  
ております。

なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。

【貸借対照表に関する注記】

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 35,175,675千円
- (2)関係会社に対する金銭債権債務  
 短期金銭債権額 19,102千円  
 短期金銭債務額 38,418千円
- (3)取締役、監査役に対する金銭債務  
 金銭債務 40,660千円
- (4)売上預け金  
 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。
- (5)期末日が休日のため増加した主な資産  
 当期末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。  
 売上預け金 1,296,959千円

【損益計算書に関する注記】

- (1)関係会社との取引高  
 営業取引による取引高  
 販売費及び一般管理費（出向者人件費負担金受入） 12,173千円
- (2)減損損失  
 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類  | 場所  | 店舗数 | 金額(千円) |
|----|-----|-----|-----|--------|
| 店舗 | 建物等 | 宮城県 | 1   | 6,627  |

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

| 種類     | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 建物     | 5,721  |
| 長期前払費用 | 905    |
| 合計     | 6,627  |

④資産のグルーピングの方法

当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社は資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定に際して割引計算は行っておりません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 株式の種類 | 当事業年度末株式数   |
|-------|-------|-------------|
| 発行済株式 | 普通株式  | 18,175,688株 |
| 自己株式  | 普通株式  | 47,051株     |

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

2010年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 543,785千円

|              |            |
|--------------|------------|
| (ロ) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 30円        |
| (ニ) 基準日      | 2010年2月20日 |
| (ホ) 効力発生日    | 2010年4月21日 |

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2011年4月5日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

普通株式の配当に関する事項

|              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額   | 543,859千円  |
| (ロ) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 30円        |
| (ニ) 基準日      | 2011年2月20日 |
| (ホ) 効力発生日    | 2011年4月25日 |

(3)新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当事業年度末株式数 |
|----------|------------------|-----------|
| 第1回新株予約権 | 普通株式             | 4,700株    |
| 第2回新株予約権 | 普通株式             | 8,600株    |
| 第3回新株予約権 | 普通株式             | 8,800株    |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な原因別内訳

①流動の部

|          |                  |
|----------|------------------|
| 繰延税金資産   |                  |
| 未払事業税    | 55,699千円         |
| 一括償却資産   | 20,139千円         |
| 賞与引当金    | 61,071千円         |
| 未払費用     | 134,260千円        |
| その他      | 78,747千円         |
| 繰延税金資産合計 | <u>349,918千円</u> |

②固定の部

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 繰延税金資産    |                  |
| 建物        | 547,854千円        |
| 遊戯機械      | 55,357千円         |
| 器具備品      | 28,923千円         |
| 一括償却資産    | 12,101千円         |
| 長期前払費用    | 1,691千円          |
| その他       | 21,269千円         |
| 繰延税金資産小計  | 667,198千円        |
| 評価性引当額    | △4,123千円         |
| 繰延税金資産合計  | 663,074千円        |
| 繰延税金負債    |                  |
| 前払年金費用    | △10,873千円        |
| 繰延税金資産の純額 | <u>652,202千円</u> |

【金融商品に関する注記】

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。売掛金については顧客の信用リスクを定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理しております。関係会社長期貸付金は相手先の財務状況を定期的に把握し、早期にリスクの軽減をはかっております。敷金・差入保証金については、差入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし相手先ごとに残高を管理しております。買掛金はそのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2011年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

|                                | 貸借対照表計上額 (*)<br>(千円) | 時価 (*)<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------------|----------------------|----------------|------------|
| ① 現金及び預金                       | 8,055,740            | 8,055,740      | —          |
| ② 売掛金                          | 3,234                | 3,234          | —          |
| ③ 売上預け金                        | 1,072,023            | 1,072,023      | —          |
| ④ 未収入金                         | 249,640              | 249,640        | —          |
| ⑤ 関係会社長期貸付金                    | 200,000              | 200,000        | —          |
| ⑥ 敷金及び差入保証金 (1年内返済予定の差入保証金を含む) | 2,143,565            | 2,112,896      | 30,668     |
| ⑦ 買掛金                          | (831,387)            | (831,387)      | —          |
| ⑧ 未払金                          | (291,523)            | (291,523)      | —          |
| ⑨ 未払法人税等                       | (690,383)            | (690,383)      | —          |
| ⑩ 未払消費税等                       | (158,135)            | (158,135)      | —          |
| ⑪ 預り金                          | (651)                | (651)          | —          |
| ⑫ 設備支払手形                       | (490,075)            | (490,075)      | —          |
| ⑬ 設備未払金                        | (11,063)             | (11,063)       | —          |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 売上預け金、並びに ④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 関係会社長期貸付金

当社では、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

⑦ 買掛金、⑧ 未払金、⑨ 未払法人税等、⑩ 未払消費税等、⑪ 預り金、⑫ 設備支払手形並びに ⑬ 設備未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社出資金(貸借対照表計上額330,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、

時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 子会社及び関連会社等

| 属 性 | 会社等の名称           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                   | 取引金額(千円)         | 科 目          | 期末残高(千円)        |
|-----|------------------|-------------------|-----------|-------------------------|------------------|--------------|-----------------|
| 子会社 | 永旺幻想(北京)兒童遊樂有限公司 | 100.00%           | 役員の兼任     | 遊戯機械等の調達<br>出向者人件費負担金受入 | 58,738<br>12,173 | 未収入金<br>未収入金 | 18,044<br>1,036 |

(注) 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

## (2) 兄弟会社等

| 属性   | 会社等の名称     | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係   | 取引の内容     | 取引金額(千円)  | 科目      | 期末残高(千円) |
|------|------------|-------------------|-------------|-----------|-----------|---------|----------|
| 兄弟会社 | イオンリテール(株) | -                 | 店舗及び本社建物の賃借 | 店舗等の家賃・費  | 5,954,063 | 未払費用    | 60,198   |
|      |            |                   |             | 売上代金の一時預け | -         | 売上預け金   | 605,668  |
|      |            |                   |             | 敷金・保証金の差入 | 6,000     | 敷金・差入保証 | 697,388  |
| 兄弟会社 | イオン九州(株)   | 0.64%             | 店舗の賃借       | 売上代金の一時預け | -         | 売上預け金   | 29,733   |
|      |            |                   |             | 敷金・保証金の差入 | -         | 敷金・差入保証 | 432,599  |
| 兄弟会社 | イオン北海道(株)  | -                 | 店舗の賃借       | 売上代金の一時預け | -         | 売上預け金   | 85,591   |
|      |            |                   |             | 敷金・保証金の差入 | -         | 敷金・差入保証 | 236,615  |
| 兄弟会社 | (株)マイカル    | -                 | 店舗の賃借       | 売上代金の一時預け | -         | 売上預け金   | 162,803  |
|      |            |                   |             | 敷金・保証金の差入 | 8,500     | 敷金・差入保証 | 112,655  |

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 株式会社マイカルは2011年3月1日付で、イオンリテール株式会社を存続会社とする合併を行っております。

## 【退職給付に関する注記】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

## (2) 退職給付債務及びその内訳

|             |             |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務      | △ 313,822千円 |
| 年金資産        | 235,599千円   |
| 未積立退職給付債務   | △ 78,223千円  |
| 未認識数理計算上の差異 | 105,201千円   |
| 前払年金費用      | 26,977千円    |

## (3) 退職給付費用の内訳

|                |           |
|----------------|-----------|
| 勤務費用           | 10,905千円  |
| 利息費用           | 6,798千円   |
| 期待運用収益         | △ 2,750千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 27,451千円  |
| その他(注)         | 22,546千円  |
| 退職給付費用         | 64,951千円  |

(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等があります。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |            |
|----------------|------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準     |
| 割引率            | 2.40%      |
| 期待運用収益率        | 1.28%      |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 発生翌年度より10年 |

## 【1株当たり情報に関する注記】

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 970円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 69円32銭  |

【重要な後発事象】

(1) 子会社の設立

当社は2011年2月25日付の臨時取締役会において、アジア各国における事業展開を拡大するため、マレーシア企業であるイオンファンタジー（マレーシア）SDN. BHD. に出資し、当社の子会社とすることを決議いたしました。

このたび、マレーシアにおける業務指導店舗17店舗を当社の子会社で運営し、マレーシアにおける事業展開を加速させるとともに、アセアン各国への事業展開に向けた拠点といたします。

- |              |                                                                                         |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| ①設立する会社の名称   | AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.                                                       |
| i) 事業内容      | ショッピングセンター内での子ども向け室内遊戯施設の運営                                                             |
| ii) 資本金      | RM37,000,000                                                                            |
| ②出資の時期       | 2011年3月3日（出資額RM 6,000,000）<br>2011年5月2日（出資額RM 6,000,000）<br>2011年8月10日（出資額RM17,600,000） |
| ③出資後の会社の出資比率 | 当社80%<br>イオンマレーシア（AEON CO. (M) BHD.）20%<br>※3回に分けて出資いたしますが、全て同一の出資比率となります。              |

(2) 東北地方太平洋沖地震による被害の発生

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、遊戯機械、器具備品、商品及び貯蔵品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。

なお、当該地震による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。